



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社

コード番号 6472 URL <https://www.ntn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 十河 哲也 TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	370,187	3.4	15,376	△8.6	12,550	△8.0	8,140	△2.9
30年3月期第2四半期	357,935	9.5	16,828	6.2	13,641	18.3	8,381	36.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 13,609百万円 (△39.8%) 30年3月期第2四半期 22,611百万円 (－%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	15.33		—	
30年3月期第2四半期	15.78		—	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	859,179		279,351		30.5	
30年3月期	839,427		269,759		30.2	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 262,313百万円 30年3月期 253,403百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

30年3月期の第2四半期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

30年3月期の期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	750,000	0.8	35,000	△11.6	29,000	△7.2	15,000	△26.4	28.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

本日(平成30年10月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	532,463,527株	30年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,362,450株	30年3月期	1,405,959株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	531,082,445株	30年3月期2Q	531,067,502株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11
3. 補足情報	P. 12
(1) 説明資料	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復が続きましたが、一部で相次ぐ自然災害による経済への影響がありました。海外においては、通商問題による懸念や先行き不透明感がありますが、米国経済は堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復が続きました。また、中国経済は米国との貿易摩擦などの影響により成長に翳りが見られましたが、その他新興国経済では、緩やかな回復の動きが見られました。

このような環境のもと、当社グループは本年4月にスタートした3年間の中期経営計画「DRIVE NTN 100」において、最新デジタル技術と当社グループが培ってきた経営資源を融合させ、「革新的な技術・商品・サービスの開発」、「調達改革」、「生産性と品質の追求」、「資産効率の向上」を図ります。これらの実現のための諸施策を押し進め、事業構造の変革を加速させてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、370,187百万円(前年同期比3.4%増)となりました。損益につきましては、営業利益は15,376百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益は12,550百万円(前年同期比8.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,140百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

## ①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや工作機械向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は174,755百万円(前年同期比3.5%増)となりました。セグメント利益は販売増加の効果などはありませんでしたが、鋼材価格の上昇、固定費の増加などにより394百万円(前年同期比87.6%減)となりました。

## ②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け、及び自動車補修向けとも増加しました。産業機械市場向けは風力発電向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は98,941百万円(前年同期比1.6%増)となりました。セグメント利益は販売増加の効果などはありませんでしたが、鋼材価格や関税率の上昇、固定費の増加などにより2,626百万円(前年同期比29.1%減)となりました。

## ③欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは航空機向けなどで増加しましたが、自動車市場向けは客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は93,788百万円(前年同期比3.3%増)となりましたが、セグメント利益は固定費の増加などにより464百万円(前年同期比60.7%減)となりました。

## ④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け、及び自動車補修向けとも増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は80,870百万円(前年同期比4.5%増)となり、セグメント利益は販売増加の効果などにより9,805百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

## ①補修市場向け

産業機械補修向けの増加などにより売上高は61,075百万円(前年同期比8.6%増)となりました。営業利益は販売増加の効果などにより7,846百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

## ②産業機械市場向け

建設機械向けや風力発電向けなどの客先需要の拡大などにより売上高は61,960百万円(前年同期比8.1%増)となりました。営業利益は販売増加の効果などにより1,643百万円(前年同期比98.4%増)となりました。

## ③自動車市場向け

客先需要の拡大や為替の影響などにより売上高は247,151百万円(前年同期比1.1%増)となりました。営業利益は販売増加の効果などはありませんでしたが、鋼材価格や米国における関税率の上昇、固定費の増加などにより5,886百万円(前年同期比35.7%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ8,787百万円(1.9%)増加し、460,512百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加7,584百万円、仕掛品の増加5,851百万円、電子記録債権の増加4,193百万円、受取手形及び売掛金の減少8,986百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ10,965百万円(2.8%)増加し、398,666百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加4,943百万円、無形固定資産の増加4,126百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ19,752百万円(2.4%)増加し、859,179百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ14,632百万円(4.6%)減少し、301,793百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少7,122百万円、短期借入金の減少4,862百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ24,793百万円(9.8%)増加し、278,034百万円となりました。これは主に長期借入金の増加24,417百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ10,160百万円(1.8%)増加し、579,827百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ9,592百万円(3.6%)増加し、279,351百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加4,153百万円、為替換算調整勘定の増加2,619百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,440百万円によります。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は17,116百万円(前年同期比15,120百万円、46.9%の減少)となりました。主な内訳は減価償却費19,187百万円、税金等調整前四半期純利益12,550百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額14,639百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は26,395百万円(前年同期比6,408百万円、32.1%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出20,892百万円、無形固定資産の取得による支出6,028百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は11,821百万円(前年同期は5,330百万円の支出)となりました。主な内訳は長期借入れによる収入29,501百万円、短期借入金の純増加額16,565百万円の収入に対して、長期借入金の返済による支出30,069百万円、配当金の支払額3,987百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の減少額933百万円を算入しました結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は87,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,608百万円(1.9%)の増加となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,683	89,727
受取手形及び売掛金	143,692	134,706
電子記録債権	5,744	9,937
商品及び製品	96,468	104,052
仕掛品	49,478	55,329
原材料及び貯蔵品	33,791	37,965
短期貸付金	76	72
その他	34,798	29,719
貸倒引当金	△1,008	△998
流動資産合計	451,725	460,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,981	85,156
機械装置及び運搬具(純額)	143,246	143,541
その他(純額)	61,831	64,303
有形固定資産合計	288,059	293,002
無形固定資産		
投資その他の資産	25,044	29,170
投資有価証券	59,233	61,520
繰延税金資産	11,881	11,491
その他	3,719	3,717
貸倒引当金	△236	△235
投資その他の資産合計	74,598	76,493
固定資産合計	387,701	398,666
資産合計	839,427	859,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,716	62,594
電子記録債務	64,112	63,651
短期借入金	118,932	114,070
未払法人税等	3,887	3,210
役員賞与引当金	176	88
その他	59,600	58,176
流動負債合計	316,425	301,793
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	171,900	196,317
製品補償引当金	1,491	1,561
退職給付に係る負債	40,393	40,811
その他	9,456	9,344
固定負債合計	253,241	278,034
負債合計	569,667	579,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,970	67,970
利益剰余金	127,886	132,039
自己株式	△816	△802
株主資本合計	249,387	253,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,380	18,820
為替換算調整勘定	△4,681	△2,062
退職給付に係る調整累計額	△7,683	△7,999
その他の包括利益累計額合計	4,015	8,758
非支配株主持分	16,356	17,038
純資産合計	269,759	279,351
負債純資産合計	839,427	859,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	357,935	370,187
売上原価	292,636	302,464
売上総利益	65,298	67,722
販売費及び一般管理費	48,470	52,346
営業利益	16,828	15,376
営業外収益		
受取利息	303	378
受取配当金	623	655
持分法による投資利益	206	215
為替差益	1,103	—
その他	969	1,213
営業外収益合計	3,204	2,463
営業外費用		
支払利息	1,969	1,898
デリバティブ評価損	1,472	1,107
その他	2,949	2,283
営業外費用合計	6,391	5,289
経常利益	13,641	12,550
税金等調整前四半期純利益	13,641	12,550
法人税等	4,325	3,476
四半期純利益	9,315	9,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	934	933
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,381	8,140



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	9,315	9,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,848	2,440
為替換算調整勘定	8,895	3,287
退職給付に係る調整額	414	△350
持分法適用会社に対する持分相当額	138	△841
その他の包括利益合計	13,296	4,535
四半期包括利益	22,611	13,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,147	12,883
非支配株主に係る四半期包括利益	1,464	726

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,641	12,550
減価償却費	18,454	19,187
関係会社支援損失引当金の増減額 (△は減少)	59	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	△88
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	35	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	457	127
受取利息及び受取配当金	△926	△1,033
支払利息	1,969	1,898
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	△1,808	36
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,472	1,107
持分法による投資損益 (△は益)	△206	△215
売上債権の増減額 (△は増加)	5,085	6,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,247	△14,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,400	△8,044
その他	6,738	7,888
小計	42,078	25,549
利息及び配当金の受取額	1,325	1,571
利息の支払額	△1,917	△1,843
独占禁止法関連支払額	△8,359	△3,557
法人税等の支払額	△890	△4,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,236	17,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14	△1,411
定期預金の払戻による収入	0	1,938
有形固定資産の取得による支出	△15,192	△20,892
無形固定資産の取得による支出	△4,814	△6,028
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	8
その他	34	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,987	△26,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,174	16,565
長期借入れによる収入	36,597	29,501
長期借入金の返済による支出	△36,887	△30,069
配当金の支払額	△2,658	△3,987
リース債務の返済による支出	△170	△158
その他	△37	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,330	11,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	716	△933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,634	1,608
現金及び現金同等物の期首残高	79,284	86,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,918	87,696

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務等

(訴訟等)

- (1) 海外におけるベアリング(軸受)の取引等に関し、ブラジル等の当社連結子会社が、競争法違反の疑いで当局の調査等を受けております。
- (2) 当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング(軸受)の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟(クラスアクション)の提起を受けております。
- (3) また当社グループは、独占禁止法違反行為に関連して、今後、損害賠償請求を受ける可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。なお、その結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	104,266	95,160	88,685	69,823	357,935	—	357,935
セグメント間の内部売上高又は 振替高	64,600	2,246	2,103	7,573	76,523	(76,523)	—
計	168,866	97,406	90,789	77,396	434,459	(76,523)	357,935
セグメント利益(営業利益)	3,172	3,706	1,180	9,104	17,163	(334)	16,828

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,870	97,068	91,695	74,552	370,187	—	370,187
セグメント間の内部売上高又は 振替高	67,885	1,872	2,092	6,318	78,169	(78,169)	—
計	174,755	98,941	93,788	80,870	448,356	(78,169)	370,187
セグメント利益(営業利益)	394	2,626	464	9,805	13,289	2,086	15,376

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 羽咋丸善株式会社  
 事業の内容 : 鍛造製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

石川県の能登地区における産業機械用軸受の一貫生産体制と競争力の強化を図るとともに、羽咋丸善の鍛造技術を生かした石油継手や建設機械部品の事業についても継続・強化することで事業の拡大を進めるためであります。

(3) 企業結合日

平成30年10月1日(株式取得日)  
 平成31年10月1日(株式追加取得予定日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

平成30年10月1日取得 90%  
 平成31年10月1日取得予定 10%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことにより、被取得企業の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 10,200百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 補足情報  
(1) 説明資料

(単位：百万円)

		平成29年3月期		平成30年3月期		平成31年3月期	
		第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	
連結経営成績 (下段：売上高比率)	売上高	326,824	683,328	357,935	744,372	370,187	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	15,841	35,622	16,828	39,608	15,376	
		4.8%	5.2%	4.7%	5.3%	4.2%	
	経常利益	11,531	29,604	13,641	31,250	12,550	
	3.5%	4.3%	3.8%	4.2%	3.4%		
特別損益	△135	△14,714	—	△4,345	—		
	△0.0%	△2.2%	—	△0.6%	—		
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,126	2,830	8,381	20,373	8,140		
	1.9%	0.4%	2.3%	2.7%	2.2%		
地域別売上高 (下段：売上高構成比率)	日本	92,755	191,466	99,487	204,324	102,280	
		28.4%	28.0%	27.8%	27.4%	27.6%	
	米州	93,397	194,765	98,782	201,676	100,398	
		28.6%	28.5%	27.6%	27.1%	27.1%	
	欧州	75,212	154,989	82,486	175,598	85,505	
	23.0%	22.7%	23.0%	23.6%	23.1%		
アジア他	65,458	142,107	77,179	162,772	82,002		
	20.0%	20.8%	21.6%	21.9%	22.2%		
合計	326,824	683,328	357,935	744,372	370,187		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	154,585	320,834	168,866	347,322	174,755
		営業利益	619	4,461	3,172	8,015	394
		営業利益率	0.4%	1.4%	1.9%	2.3%	0.2%
	米州	売上高	91,704	191,393	97,406	198,546	98,941
		営業利益	3,276	8,286	3,706	7,091	2,626
		営業利益率	3.6%	4.3%	3.8%	3.6%	2.7%
	欧州	売上高	81,735	169,016	90,789	192,516	93,788
		営業利益	1,033	3,310	1,180	2,800	464
		営業利益率	1.3%	2.0%	1.3%	1.5%	0.5%
	アジア他	売上高	66,175	142,302	77,396	161,952	80,870
		営業利益	6,103	14,522	9,104	19,600	9,805
		営業利益率	9.2%	10.2%	11.8%	12.1%	12.1%
	消去	売上高	△67,376	△140,218	△76,523	△155,965	△78,169
		営業利益	4,809	5,041	△334	2,100	2,086
	合計	売上高	326,824	683,328	357,935	744,372	370,187
営業利益		15,841	35,622	16,828	39,608	15,376	
営業利益率		4.8%	5.2%	4.7%	5.3%	4.2%	

(単位：百万円)

			平成29年3月期		平成30年3月期		平成31年3月期
			第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	50,706	104,500	56,245	116,695	61,075
		営業利益	6,719	13,994	6,845	15,009	7,846
		営業利益率	13.3%	13.4%	12.2%	12.9%	12.8%
	産業機械	売上高	46,109	98,611	57,329	119,085	61,960
		営業利益	371	1,622	828	2,796	1,643
		営業利益率	0.8%	1.6%	1.4%	2.3%	2.7%
	自動車	売上高	230,009	480,216	244,360	508,592	247,151
		営業利益	8,750	20,005	9,154	21,803	5,886
		営業利益率	3.8%	4.2%	3.7%	4.3%	2.4%
	合計	売上高	326,824	683,328	357,935	744,372	370,187
		営業利益	15,841	35,622	16,828	39,608	15,376
		営業利益率	4.8%	5.2%	4.7%	5.3%	4.2%
設備投資・償却費	設備投資		18,378	35,398	15,536	37,589	19,461
	減価償却費	国内	6,518	13,167	6,598	13,481	7,408
		海外	11,569	23,461	11,856	24,023	11,779
	合計		18,088	36,629	18,454	37,505	19,187
研究開発費			9,109	19,196	9,408	21,007	10,723
研究開発費 / 売上高比率			2.8%	2.8%	2.6%	2.8%	2.9%
棚卸資産			166,633	171,481	182,482	179,738	197,347
棚卸資産回転率			3.9回	4.0回	3.9回	4.1回	3.8回
有利子負債	借入金		303,538	300,169	301,675	290,833	310,388
	社債		—	20,000	20,000	30,000	30,000
	合計		303,538	320,169	321,675	320,833	340,388
主要経営指標	総資産経常利益率		3.0%	3.7%	3.4%	3.8%	3.0%
	総資産当期純利益率		1.6%	0.4%	2.1%	2.5%	1.9%
	自己資本当期純利益率		5.5%	1.2%	7.0%	8.4%	6.3%
	自己資本比率		28.7%	28.8%	30.1%	30.2%	30.5%
	1株当たり純資産		400.23円	431.66円	466.42円	477.17円	493.90円
	1株当たり当期純利益		11.52円	5.33円	15.78円	38.36円	15.33円
人員	国内(人)		8,437	8,420	8,574	8,546	8,685
	海外(人)		16,012	16,245	16,461	16,947	16,830
	合計(人)		24,449	24,665	25,035	25,493	25,515
為替レート	平均	ドル(円)	105.20	108.39	111.04	110.85	110.26
		ユーロ(円)	118.04	118.80	126.22	129.64	129.88
	期末	ドル(円)	101.12	111.85	112.31	106.49	113.41
		ユーロ(円)	113.36	119.48	132.35	131.00	131.99